

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 杉田エース株式会社

コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートスタッフ部門長 (氏名) 横井 雅彦

TEL 03-3633-5150

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,907	12.0	652	149.6	747	136.6	608	93.8
23年3月期	37,424	2.3	261	—	315	—	313	414.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	113.39	—	9.4	3.3	1.6
23年3月期	58.48	—	5.2	1.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,002	6,750	28.1	1,257.76
23年3月期	21,543	6,162	28.6	1,147.97

(参考) 自己資本 24年3月期 6,750百万円 23年3月期 6,162百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	139	△138	△43	1,247
23年3月期	546	87	△523	1,290

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	37	12.0	0.6
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	80	13.2	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		22.0	

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	4.8	△61	—	△23	—	△48	—	△9.03
通期	44,000	5.0	670	2.8	752	0.8	365	△39.9	68.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	5,374,000 株	23年3月期	5,374,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期	6,889 株	23年3月期	5,911 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

24年3月期	5,367,204 株	23年3月期	5,368,242 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 追加情報	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の落ち込みを脱し、緩やかに持ち直して参りましたが、歴史的な円高、タイの大洪水、欧州債務危機などの経済リスクを抱えて、依然、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、首都圏のマンション販売戸数には持ち直しの動きが見られましたものの、住宅建設は総じて横ばいで推移し、依然として厳しい雇用・所得環境とも相俟って、市場環境は予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、当社は、旧仙台営業所を建替え、新たに「東北支店・仙台流通センター」とし、営業・物流体制の整備・強化により、東日本大震災の復旧・復興需要に迅速・的確に対応し、また新商品の開発、新販路の開拓にも力を入れて参りました。

この結果、当事業年度の売上高は、419億7百万円（前事業年度比12.0%増）となりました。売上総利益は、増収により前事業年度比10.4%増加の59億95百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、53億43百万円（前事業年度比3.3%増）となりました。この主な要因は、エスタ展示会関連費用が85百万円、給料及び手当が63百万円、東日本大震災関連の寄付金が31百万円、売上増加に伴う荷造運搬費が35百万円等、それぞれ増加し、破産債権及び貸倒懸念債権の減少に伴う貸倒引当金繰入額が1億24百万円減少したこと等によるものであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、80百万円であります。

これらの要因により、営業利益は6億52百万円（前事業年度比149.6%増）となりました。

経常利益は、営業外費用の投資事業組合運用損が前年より33百万円減少し、7億47百万円（前事業年度比136.6%増）となりました。

当期純利益は、ゴルフ会員権評価損を10百万円、税効果会計適用による法人税等調整額控除後の法人税等1億22百万円を計上した結果、6億8百万円（前事業年度比93.8%増）となり、1株当たり当期純利益は、113円39銭となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	建材事業	D I Y事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	14,460,940	2,602,683	—	17,063,624	40.7%
ビル用資材（千円）	15,941,319	2,929,392	—	18,870,711	45.0%
D I Y商品（千円）	—	—	2,990,893	2,990,893	7.2%
O E M関連資材（千円）	—	1,559,229	—	1,559,229	3.7%
その他（千円）	924,861	498,550	—	1,423,411	3.4%
合計（千円）	31,327,121	7,589,856	2,990,893	41,907,870	100.0%

#### ① ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材の当事業年度の売上高は144億60百万円（前事業年度比7.9%増）となりました。建具商品は、錠前及びドアクロージャ関連が伸長し、前事業年度比2.3%増となりました。マンション住宅商品は、主力販売商品の物干関連商品及びポスト関連商品が好調に推移し、同9.6%増となりました。インテリア商品は、カーテンレール及びピクチャーレール等が増加し、同18.1%増となりました。建設副資材は、土のうシート類及び金属材料関係が伸長し、同7.1%増となりました。

ビル用資材の当事業年度の売上高は159億41百万円（前事業年度比11.5%増）となりました。ビル用商品は、屋上ベランダ商品及び外装商品等の大型商品が大幅に増加し、前事業年度比12.1%増となりました。福祉商品は、階段廻り商品等が好調に推移し、同7.7%増となりました。景観商品は、外構及びエクステリア商品等が大幅に伸長し、同11.9%増となりました。

この結果、当事業年度のルート事業全体の売上高は、28億88百万円増加の313億27百万円（前事業年度比10.2%増）となりました。

## ② 建材事業（住宅用資材・ビル用資材・OEM関連資材・その他）

住宅用資材の当事業年度の売上高は26億2百万円（前事業年度比18.6%増）となりました。建具商品は、敷居レール及びドアクローザ関連商品が伸長し、前事業年度比43.7%増と好調に推移しました。マンション住宅商品は、物干関連商品及び換気口関連商品が伸長し、同6.7%増となりました。インテリア商品は、カーテンレール及びブラインド関連商品が増加し、同27.7%増となりました。建設副資材は、土のうシート類及び接着剤関連商品が好調に推移し、同38.7%増と大幅に増加しました。

ビル用資材の当事業年度の売上高は29億29百万円（前事業年度比16.8%増）となりました。ビル用商品は、屋上ベランダ廻り商品、窓廻り商品及び外装商品等が大幅に増加し、前事業年度比16.2%増となりました。福祉商品は、身障者用手摺等が好調に推移し、同7.3%増となりました。景観商品は、サイン関連商品及びエクステリア商品等が増加し、同23.3%増と好調に推移しました。

OEM関連資材は、ハウスメーカー等への新規提案のOEM商品が採用され、定番OEM商品も順調に推移したことから売上増となりました。また、一部商業施設向けの改修物件の受注もありましたことから、前事業年度比9.9%増の15億59百万円となりました。

この結果、当事業年度の建材事業全体の売上高は、9億99百万円増加の75億89百万円（前事業年度比15.2%増）となりました。

## ③ D I Y事業（D I Y商品）

ハード志向ホームセンター及び建材センターにおいては、更なるプロ対応としての提案営業を強化し、新規取扱商品の採用を得た結果、新店及び既存店へ定番商品の受注拡大を実現できました。

また東日本大震災以降、一般消費者の生活リスク（地震・火災）に対する関心・需要が高まり、定番導入としていた耐震・防災・避難用品等の売上が増加しました。また、これに関連して、春夏期には節電・省エネという生活環境の変化からも網戸を中心とした季節商品の販売も伸長しました。

この結果、当事業年度のD I Y事業の売上高は、5億95百万円増加の29億90百万円（前事業年度比24.9%増）となりました。

## （次期の見通し）

今後のわが国経済は、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直しが期待されますものの、海外景気の下振れ、電力供給の制約や原子力災害の影響、またデフレの影響、雇用情勢の悪化等が懸念されるなど、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当業界におきましても、東日本大震災からの復興需要が見込まれますものの、依然厳しい雇用・所得環境や、建設労働者の需給状況、電力供給の制約などに留意が必要な厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社は旧仙台営業所の建替えによる東北地域の営業・物流体制の整備・強化により、東日本大震災からの復興需要に的確に対応し、また住宅・マンション以外の商業施設・公共施設等への市場開拓に努めて、自社ブランド「ACE」商品の開発・拡販に更に力を入れ、また取付け工事等の施工サービスにも力を入れて、一層の収益向上を図る所存であります。

当社の次期の業績予想につきましては、売上高440億円、営業利益6億70百万円、経常利益7億52百万円、当期純利益3億65百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当事業年度末の総資産は事業年度比11.4%増加し、240億2百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より26億9百万円増加し、192億99百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の合計が23億53百万円、繰延税金資産が1億36百万円、完成工事未収入金が1億15百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より1億50百万円減少し、47億3百万円となりました。これは、有形固定資産が1億52百万円増加し、無形固定資産が19百万円、投資その他の資産が2億83百万円それぞれ減少したことによるものであります。有形固定資産の増加は、昨年の東日本大震災で被災し、建替えました「東北支店・仙台流通センター」の建設費用2億37百万円が含まれております。

(ロ) 負債

当事業年度末の負債は、前事業年度比12.2%増加し172億52百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より19億13百万円増加し、159億18百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の合計が15億93百万円、未払法人税等が2億61百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末より42百万円減少し、13億34百万円となりました。これは主に、繰延税金資産と相殺表示をしたため繰延税金負債が42百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度比9.5%増加し、67億50百万円となりました。これは主として、当期純利益を6億8百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が17百万円改善したこと及び配当金を37百万円支払ったことによるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は28.1%となり、1株当たり純資産は109円79銭増加し、1,257円76銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より42百万円減少し、12億47百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億39百万円（前事業年度比74.5%減少）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額15億93百万円、税引前当期純利益7億30百万円、減価償却費2億6百万円等資金の増加に対し、売上債権の増加額24億3百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億38百万円（前事業年度は87百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出3億27百万円等資金の減少に対し、投資有価証券の売却による収入1億76百万円の資金の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、43百万円（前事業年度比91.8%減少）となりました。

これは、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出4億5百万円、配当金の支払額37百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第64期 平成22年3月期	第65期 平成23年3月期	第66期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	28.7	28.6	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.3	11.7	9.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	1.7	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	23.2	7.5

- ・自己資本比率 → 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 → 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 → 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ → 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※第64期の営業キャッシュ・フローはマイナスとなったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、安定的な配当の維持並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、期末配当は1株につき15円(前期実績より8円増配)とさせていただくことといたしました。

なお、次期の期末配当金につきましては、1株につき15円を予定しております。

**(4) 事業等のリスク**

当社の業績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

**(ルート事業及び建材事業)**

金物店及び販売工事店等に住宅用資材・ビル用資材を販売しておりますが、住宅着工戸数(特にマンション等の集合住宅)の大幅な減少により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

**(建材事業)**

特定需要家向けに相手先OEM商品を継続的に販売しておりますが、相手先の生産動向(生産調整・生産拠点の海外移転等)によっては、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

**(DIY事業)**

ホームセンター及びディスカウントストア等にDIY商品を販売しておりますが、個人消費の動向や季節的要因により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

**2. 企業集団の状況**

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅その他に使用される建築金物及び建築資材を取扱う金物総合エンジニアリング企業として、ルート事業・建材事業・DIY事業の3つのセグメントにおいて事業を展開しております。社会は益々成熟化して行く中、当社は高齢者向け住宅市場及びリフォーム市場の急速な拡大等に対応するべく、社内IT化を推進し、メーカーとユーザーとを結び付ける総合システム機能をさらに高め、その社会的機能・価値の向上を目指す所存であります。

当社は5万アイテムを超える商品ラインアップを誇りながら、なお更に、商品ニーズを的確に把握・分析し、自社ブランド「ACE」製品を含めた多くの商品を企画・開発し、市場開拓を行い、優れた物流機能をもってタイムリーに市場へ商品と情報を供給する金物総合エンジニアリング企業として、より一層の業務の拡大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業の利益は「営業活動による付加価値の創造」と「効率的な資本の活用」による成果であると認識し、経常利益率3%及び株主資本利益率(ROE)10%以上を中長期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

住宅建築関連市場は、東日本大震災の影響による復興需要もにらんで住宅建設は底堅く推移することが期待されます一方、公共投資は依然総じて低調に推移すると予想されますことから、厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況の中、当社は、安定収益を確保できる企業体質の構築を図るために、中長期的には以下の点に重点をおいた経営を行ってまいります。

- ① 販売拠点の更なる整備・拡充強化と、千葉・埼玉・大宮・大阪・仙台各流通センターの活用による更なる物流体制強化。
- ② 新システムの本格稼働による営業活動全般にわたるIT化推進による業務効率向上。
- ③ 今後も成長が見込まれるリフォーム市場向けを主体とした「ACE」商品を含めた商品開発と販路開拓の強化。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社では、中長期的な経営戦略として、販売拠点の更なる整備・拡充強化、千葉・埼玉・大宮・大阪・仙台各流通センターの活用による更なる物流体制強化、営業活動全般にわたるIT化の推進による業務効率向上に努め、バリアフリー・リフォーム市場向け商品等の拡充及び販路の開拓により、収益の一層の向上を目指す所存ではありますが、以下に示す課題認識と対応が必要であると考えております。

##### ① 高付加価値商品の開発・販売

売上高の約20%を占める付加価値の高い自社ブランド「ACE」商品の開発・販売に一層力を入れ、その比率の増大に努めたいと考えております。

##### ② 商品仕入ルートの開拓・充実

仕入先メーカーの一層の発掘強化に努めるとともに、「ACE」商品の製造委託先・仕入先については、中国等海外諸国も含めて、その開拓・充実を図りたいと考えております。

##### ③ 品質管理体制の強化・充実

お客様に、より一層信頼される商品をお届けするため、商品に対する当社の品質管理体制の一層の強化・充実を図って行きたいと考えております。



4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,062	1,477,910
受取手形	5,273,785	※1,2 6,362,558
売掛金	6,759,848	8,024,760
完成工事未収入金	32,180	147,773
商品	1,391,460	1,434,595
未成工事支出金	224,491	255,888
未収入金	1,527,397	1,448,776
前払費用	21,559	24,327
繰延税金資産	—	136,810
その他	987	19,878
貸倒引当金	△62,000	△34,000
流動資産合計	16,689,772	19,299,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,314,429	※1 3,507,079
減価償却累計額	△2,051,122	△2,070,788
建物(純額)	1,263,307	1,436,291
構築物	661,238	669,069
減価償却累計額	△471,543	△485,920
構築物(純額)	189,695	183,148
機械及び装置	181,017	181,017
減価償却累計額	△150,107	△156,617
機械及び装置(純額)	30,909	24,400
車両運搬具	30,322	36,342
減価償却累計額	△28,082	△30,812
車両運搬具(純額)	2,240	5,529
工具、器具及び備品	862,124	881,764
減価償却累計額	△766,492	△796,851
工具、器具及び備品(純額)	95,632	84,913
土地	※1 1,946,253	※1 1,946,253
有形固定資産合計	3,528,038	3,680,536
無形固定資産		
電話加入権	9,116	9,116
ソフトウェア	74,145	54,772
その他	128	106
無形固定資産合計	83,390	63,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	590,125	465,853
出資金	91,682	91,682
従業員に対する長期貸付金	23,300	13,875
破産更生債権等	288,624	113,930
長期前払費用	136,595	130,205
保険積立金	78,371	—
その他	284,658	247,340
貸倒引当金	△250,967	△103,814
投資その他の資産合計	1,242,391	959,072
固定資産合計	4,853,820	4,703,603
資産合計	21,543,593	24,002,882
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,781,556	※2 8,512,188
買掛金	5,164,692	6,027,598
1年内返済予定の長期借入金	※1 353,242	※1 377,132
未払金	18,037	31,747
未払法人税等	23,737	285,186
未払消費税等	32,845	40,358
未払費用	479,058	509,206
未成工事受入金	87,270	69,085
預り金	39,841	39,766
役員賞与引当金	24,000	26,000
流動負債合計	14,004,281	15,918,269
固定負債		
長期借入金	※1 579,210	※1 550,278
退職給付引当金	364,915	367,127
役員退職慰労引当金	353,253	372,153
繰延税金負債	44,019	2,033
その他	35,500	42,500
固定負債合計	1,376,899	1,334,093
負債合計	15,381,180	17,252,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金		
資本準備金	409,450	409,450
資本剰余金合計	409,450	409,450
利益剰余金		
利益準備金	168,810	168,810
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	29,118	30,034
別途積立金	4,390,000	4,390,000
繰越利益剰余金	505,714	1,075,795
利益剰余金合計	5,093,643	5,664,640
自己株式	△2,729	△3,141
株主資本合計	6,197,603	6,768,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,191	△17,668
評価・換算差額等合計	△35,191	△17,668
純資産合計	6,162,412	6,750,520
負債純資産合計	21,543,593	24,002,882

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	36,742,933	41,055,439
完成工事高	681,520	852,430
売上高合計	37,424,453	41,907,870
売上原価		
商品期首たな卸高	1,399,062	1,391,460
当期商品仕入高	31,377,747	35,189,417
合計	32,776,810	36,580,878
商品期末たな卸高	1,391,460	1,434,595
商品売上原価	31,385,349	35,146,282
完成工事原価	606,484	766,502
売上原価合計	31,991,833	35,912,785
売上総利益	5,432,619	5,995,085
販売費及び一般管理費		
販売促進費	97,127	93,426
荷造運搬費	428,325	463,907
広告宣伝費	18,465	113,809
貸倒引当金繰入額	57,871	△66,449
役員報酬	161,788	187,311
給料及び手当	2,449,720	2,513,004
退職給付費用	69,798	65,709
役員退職慰労引当金繰入額	18,166	21,900
福利厚生費	467,059	464,331
交際費	61,519	78,999
旅費及び交通費	154,720	165,541
事業税	12,806	16,255
租税公課	67,363	68,488
減価償却費	220,020	206,243
賃借料	253,101	257,163
通信費	123,777	109,866
業務委託費	173,223	164,437
消耗品費	101,206	120,369
役員賞与引当金繰入額	24,000	26,000
雑費	211,332	272,699
販売費及び一般管理費合計	※1 5,171,397	※1 5,343,015
営業利益	261,222	652,069

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,773	2,195
有価証券利息	175	175
受取配当金	6,382	7,233
投資有価証券売却益	—	2,196
仕入割引	82,843	91,794
受取家賃	11,650	12,387
受取保険金	12,371	250
雑収入	16,641	15,923
営業外収益合計	132,837	132,157
<b>営業外費用</b>		
支払利息	24,151	18,760
投資事業組合運用損	35,973	2,395
手形売却損	16,385	14,307
雑損失	1,723	1,591
営業外費用合計	78,233	37,054
<b>経常利益</b>	315,826	747,172
<b>特別利益</b>		
保険解約返戻金	113,003	—
特別利益合計	113,003	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 1,002	※2 5,225
投資有価証券評価損	12,049	—
災害による損失	※3 74,571	—
ゴルフ会員権評価損	—	10,999
特別損失合計	87,623	16,225
<b>税引前当期純利益</b>	341,207	730,947
法人税、住民税及び事業税	28,203	288,887
法人税等調整額	△941	△166,513
法人税等合計	27,262	122,374
<b>当期純利益</b>	313,944	608,573

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		550,114	76.7	652,997	81.9
II 外注費		156,989	21.9	133,509	16.7
III 労務費		2,366	0.3	3,217	0.4
IV 経費		8,062	1.1	8,175	1.0
計		717,532	100.0	797,899	100.0
期首未成工事支出金		113,442		224,491	
合計		830,975		1,022,390	
期末未成工事支出金		224,491		255,888	
完成工事原価		606,484		766,502	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	697,240	697,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,240	697,240
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	409,450	409,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	409,450	409,450
資本剰余金合計		
当期首残高	409,450	409,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	409,450	409,450
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	168,810	168,810
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168,810	168,810
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	30,490	29,118
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1,372	△1,310
実効税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	—	2,226
当期変動額合計	△1,372	915
当期末残高	29,118	30,034
別途積立金		
当期首残高	4,390,000	4,390,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,390,000	4,390,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	211,874	505,714
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,372	1,310
実効税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	—	△2,226
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△21,476	△37,576
当期純利益	313,944	608,573
当期変動額合計	293,840	570,081
当期末残高	505,714	1,075,795
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,801,174	5,093,643
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△21,476	△37,576
当期純利益	313,944	608,573
当期変動額合計	292,468	570,996
当期末残高	5,093,643	5,664,640
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,345	△2,729
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△384	△411
当期変動額合計	△384	△411
当期末残高	△2,729	△3,141
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,905,519	6,197,603
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△21,476	△37,576
当期純利益	313,944	608,573
自己株式の取得	△384	△411
当期変動額合計	292,083	570,585
当期末残高	6,197,603	6,768,189



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34,957	△35,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△233	17,522
当期変動額合計	△233	17,522
当期末残高	△35,191	△17,668
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△34,957	△35,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△233	17,522
当期変動額合計	△233	17,522
当期末残高	△35,191	△17,668
純資産合計		
当期首残高	5,870,562	6,162,412
当期変動額		
剰余金の配当	△21,476	△37,576
当期純利益	313,944	608,573
自己株式の取得	△384	△411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△233	17,522
当期変動額合計	291,850	588,107
当期末残高	6,162,412	6,750,520

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	341,207	730,947
減価償却費	220,020	206,243
投資事業組合運用損益(△は益)	35,308	2,395
ゴルフ会員権評価損	—	10,999
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,612	2,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57,871	△66,449
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	24,000	2,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,496	18,900
受取利息及び受取配当金	△9,331	△9,604
支払利息	24,151	18,760
保険解約損益(△は益)	△113,003	—
災害損失	74,571	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,196
投資有価証券評価損益(△は益)	12,049	—
固定資産除却損	1,002	5,225
その他の損益(△は益)	△320	13,835
売上債権の増減額(△は増加)	△950,407	△2,403,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103,446	△74,532
未収入金の増減額(△は増加)	△319,363	79,400
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,058	△21,926
仕入債務の増減額(△は減少)	1,250,106	1,593,538
その他の流動負債の増減額(△は減少)	83,442	37,943
その他の固定資産の増減額(△は増加)	110	42,261
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5,000	7,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,021	7,512
小計	609,166	201,180
利息及び配当金の受取額	9,330	9,639
利息の支払額	△23,592	△18,466
法人税等の支払額	△29,189	△28,846
災害損失の支払額	△19,473	△24,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,241	139,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△230,000	—
定期預金の払戻による収入	130,000	—
有形固定資産の取得による支出	△99,356	△314,344
無形固定資産の取得による支出	△25,763	△12,867
投資有価証券の取得による支出	△6,582	△52,693
投資有価証券の売却による収入	—	176,423
保険積立金の払戻による収入	287,239	78,371
貸付けによる支出	△6,100	△200
貸付金の回収による収入	6,860	9,625
その他の支出	△26,871	△35,394
その他の収入	57,843	12,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,269</b>	<b>△138,254</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△501,551	△405,042
自己株式の取得による支出	△384	△411
配当金の支払額	△21,476	△37,576
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△523,411</b>	<b>△43,030</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,098	△42,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,963	1,290,062
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,290,062	※ 1,247,910

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 1008 965 1120"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～35年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	7～50年	構築物	7～35年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	7～50年						
構築物	7～35年						
工具、器具及び備品	2～15年						
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>						

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、当該特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社の利用しているヘッジ手段は、金利スワップ取引であり、借入金利息をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判断を省略しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																														
<p>* 1. 担保資産と対応債務</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>584,441千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>516,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,101,410</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>261,880</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>549,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>811,430</td> </tr> </table>	建物	584,441千円	土地	516,968	計	1,101,410	1年内返済予定の長期借入金	261,880	長期借入金	549,550	計	811,430	<p>* 1. 担保資産と対応債務</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>790,101</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>516,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,427,069</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>327,480</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>470,270</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>797,750</td> </tr> </table> <p>* 2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>108,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>139,555</td> </tr> </table>	受取手形	120,000千円	建物	790,101	土地	516,968	計	1,427,069	1年内返済予定の長期借入金	327,480	長期借入金	470,270	計	797,750	受取手形	108,482千円	支払手形	139,555
建物	584,441千円																														
土地	516,968																														
計	1,101,410																														
1年内返済予定の長期借入金	261,880																														
長期借入金	549,550																														
計	811,430																														
受取手形	120,000千円																														
建物	790,101																														
土地	516,968																														
計	1,427,069																														
1年内返済予定の長期借入金	327,480																														
長期借入金	470,270																														
計	797,750																														
受取手形	108,482千円																														
支払手形	139,555																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
* 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 61,475千円	* 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 80,610千円
* 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 45千円 工具、器具及び備品 957	* 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4,543千円 工具、器具及び備品 681
* 3. 「災害による損失」は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の災害による損失であり、その内容は次のとおりであります。 建物等除却損 29,991千円 建物取壊費用 22,000 寄付金 12,590 商品廃棄損 6,008 その他 3,979	—————

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,374,000	—	—	5,374,000
合計	5,374,000	—	—	5,374,000
自己株式				
普通株式(注)	4,912	999	—	5,911
合計	4,912	999	—	5,911

(注) 普通株式の自己株式の増加999株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	21,476	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	37,576	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,374,000	—	—	5,374,000
合計	5,374,000	—	—	5,374,000
自己株式				
普通株式(注)	5,911	978	—	6,889
合計	5,911	978	—	6,889

(注) 普通株式の自己株式の増加978株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	37,576	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	80,506	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,520,062千円	現金及び預金勘定 1,477,910千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 230,000	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 230,000
現金及び現金同等物 <u>1,290,062</u>	現金及び現金同等物 <u>1,247,910</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,435</td> <td style="text-align: right;">26,647</td> <td style="text-align: right;">7,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,435</td> <td style="text-align: right;">26,647</td> <td style="text-align: right;">7,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,968</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	34,435	26,647	7,787	合計	34,435	26,647	7,787	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,530千円	1年超	2,257	合計	7,787	支払リース料	10,371千円	減価償却費相当額	10,371	1年内	11,524千円	1年超	18,443	合計	29,968	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,785</td> <td style="text-align: right;">18,527</td> <td style="text-align: right;">2,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,785</td> <td style="text-align: right;">18,527</td> <td style="text-align: right;">2,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,797</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	20,785	18,527	2,257	合計	20,785	18,527	2,257	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,257千円	1年超	—	合計	2,257	支払リース料	5,530千円	減価償却費相当額	5,530	1年内	12,313千円	1年超	15,484	合計	27,797
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	34,435	26,647	7,787																																																										
合計	34,435	26,647	7,787																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	5,530千円																																																												
1年超	2,257																																																												
合計	7,787																																																												
支払リース料	10,371千円																																																												
減価償却費相当額	10,371																																																												
1年内	11,524千円																																																												
1年超	18,443																																																												
合計	29,968																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	20,785	18,527	2,257																																																										
合計	20,785	18,527	2,257																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	2,257千円																																																												
1年超	—																																																												
合計	2,257																																																												
支払リース料	5,530千円																																																												
減価償却費相当額	5,530																																																												
1年内	12,313千円																																																												
1年超	15,484																																																												
合計	27,797																																																												



## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクの回避を目的として行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、業務管理グループが、主な取引先の信用状況及び財務状況等を随時把握する体制であり、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

未収入金は、主に手形売却債権及びファクタリング債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業債権と同様のリスク管理体制により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金及び長期借入金(原則として5年以内)は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、金利の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理グループにおいて月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注)2.を参照)。

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,520,062	1,520,062	—
(2) 受取手形	5,273,785	5,273,785	—
(3) 売掛金	6,759,848	6,759,848	—
(4) 完成工事未収入金	32,180	32,180	—
(5) 未収入金	1,527,397	1,527,397	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	488,094	488,094	—
資産計	15,601,368	15,601,368	—
(1) 支払手形	7,781,556	7,781,556	—
(2) 買掛金	5,164,692	5,164,692	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	353,242	363,823	10,581
(4) 長期借入金	579,210	571,131	△8,078
負債計	13,878,700	13,881,203	2,503

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,477,910	1,477,910	—
(2) 受取手形	6,362,558	6,362,558	—
(3) 売掛金	8,024,760	8,024,760	—
(4) 完成工事未収入金	147,773	147,773	—
(5) 未収入金	1,448,776	1,448,776	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	419,712	419,712	—
資産計	17,881,490	17,881,490	—
(1) 支払手形	8,512,188	8,512,188	—
(2) 買掛金	6,027,598	6,027,598	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	377,132	385,930	8,798
(4) 長期借入金	550,278	542,781	△7,496
負債計	15,467,197	15,468,499	1,301

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、デリバティブ取引につきましては、取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額(千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	91,932	41,832
組合出資金	10,098	4,307

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,520,062	—	—	—
受取手形	5,273,785	—	—	—
売掛金	6,759,848	—	—	—
完成工事未収入金	32,180	—	—	—
未収入金	1,527,397	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	175,000
合計	15,113,274	—	—	175,000

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,477,910	—	—	—
受取手形	6,362,558	—	—	—
売掛金	8,024,760	—	—	—
完成工事未収入金	147,773	—	—	—
未収入金	1,448,776	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	175,000
合計	17,461,778	—	—	175,000

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額  
前事業年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	253,940	223,830	101,440	—	—

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	347,022	163,232	19,992	20,032	—

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	176,014	115,981	60,033
	(2) 債券			
	その他	—	—	—
	(3) その他	34,698	29,666	5,031
	小計	210,712	145,647	65,065
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,796	109,845	△17,049
	(2) 債券			
	その他	132,077	175,000	△42,922
	(3) その他	52,508	68,736	△16,228
	小計	277,382	353,582	△76,200
合計		488,094	499,229	△11,135

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	165,422	132,746	32,675
	(2) 債券			
	その他	—	—	—
	(3) その他	12,656	9,225	3,431
	小計	178,078	141,971	36,107
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,316	108,793	△4,477
	(2) 債券			
	その他	137,287	175,000	△37,712
	(3) その他	30	30	—
	小計	241,633	283,823	△42,190
合計		419,712	425,795	△6,082

## 2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	112,742	34,463	8,801
(2) 債券			
その他	—	—	—
(3) その他	63,681	—	23,465
合計	176,423	34,463	32,266

## 3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、減損処理を行っているものがあり、その減損処理金額は12,049千円であります。

時価のある有価証券の減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において減額処理を行った有価証券はありません。

時価のある有価証券の減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	83,200	49,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△369,979千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△369,979</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,063</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△364,915</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△364,915</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,349千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,264</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">29,698</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">40,100</td> </tr> <tr> <td>チ. 計 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">69,798</td> </tr> </table> <p>(注) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ. 過去勤務債務の処理年数</p> <p style="text-align: center;">5年</p>	イ. 退職給付債務	△369,979千円	ロ. 年金資産	—	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△369,979	ニ. 未認識数理計算上の差異	5,063	ホ. 未認識過去勤務債務	—	ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△364,915	ト. 前払年金費用	—	チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△364,915	イ. 勤務費用	20,349千円	ロ. 利息費用	7,264	ハ. 期待運用収益	—	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,870	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	214	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,698	ト. その他	40,100	チ. 計 (ヘ+ト)	69,798	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	—	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△388,300千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△388,300</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,382</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,790</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△367,127</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△367,127</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,187千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,494</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,812</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">27,442</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">38,267</td> </tr> <tr> <td>チ. 計 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">65,709</td> </tr> </table> <p>(注) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ. 過去勤務債務の処理年数</p> <p style="text-align: center;">5年</p>	イ. 退職給付債務	△388,300千円	ロ. 年金資産	—	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△388,300	ニ. 未認識数理計算上の差異	17,382	ホ. 未認識過去勤務債務	3,790	ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△367,127	ト. 前払年金費用	—	チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△367,127	イ. 勤務費用	17,187千円	ロ. 利息費用	7,494	ハ. 期待運用収益	—	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,812	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	947	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	27,442	ト. その他	38,267	チ. 計 (ヘ+ト)	65,709	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	—	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年
イ. 退職給付債務	△369,979千円																																																																																
ロ. 年金資産	—																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△369,979																																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,063																																																																																
ホ. 未認識過去勤務債務	—																																																																																
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△364,915																																																																																
ト. 前払年金費用	—																																																																																
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△364,915																																																																																
イ. 勤務費用	20,349千円																																																																																
ロ. 利息費用	7,264																																																																																
ハ. 期待運用収益	—																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,870																																																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	214																																																																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,698																																																																																
ト. その他	40,100																																																																																
チ. 計 (ヘ+ト)	69,798																																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																																																
ハ. 期待運用収益率	—																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																
イ. 退職給付債務	△388,300千円																																																																																
ロ. 年金資産	—																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△388,300																																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	17,382																																																																																
ホ. 未認識過去勤務債務	3,790																																																																																
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△367,127																																																																																
ト. 前払年金費用	—																																																																																
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△367,127																																																																																
イ. 勤務費用	17,187千円																																																																																
ロ. 利息費用	7,494																																																																																
ハ. 期待運用収益	—																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,812																																																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	947																																																																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	27,442																																																																																
ト. その他	38,267																																																																																
チ. 計 (ヘ+ト)	65,709																																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																																																
ハ. 期待運用収益率	—																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与否認	未払賞与否認
87,100千円	89,479千円
繰越欠損金	繰越欠損金
28,205	-
未払事業税否認	未払事業税否認
2,998	19,842
未払事業所税否認	未払事業所税否認
6,119	5,808
災害による損失	災害による損失
22,364	-
その他	その他
16,380	21,680
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
163,170	136,810
評価性引当額	評価性引当額
△163,170	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	136,810
固定資産	固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
143,751	133,143
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
70,666	13,535
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
148,497	131,857
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
18,709	7,189
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
2,394	4,324
一括償却資産損金不算入	一括償却資産損金不算入
801	1,846
減損損失否認	減損損失否認
7,821	6,850
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
28,571	13,924
その他	その他
17,801	10,753
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
439,014	323,424
評価性引当額	評価性引当額
△439,014	△296,847
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	26,577
固定負債	固定負債
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
△19,979	△16,854
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△24,040	△11,756
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△44,019	△28,611
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
9.8	5.5
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
△50.7	△34.3
住民税均等割等	住民税均等割等
8.2	3.9
その他	その他
0.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
8.0	16.7

**(持分法損益等)**

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

**(賃貸等不動産関係)**

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**(企業結合等関係)**

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

**(資産除去債務関係)**

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。



## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業・建材事業・D I Y事業の3事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材を二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。建材事業は、住宅用資材及びビル用資材を金物店・建材店・販売工事店等へ、並びにOEM関連資材をサッシメーカー等に販売しております。D I Y事業は、D I Y商品をホームセンター及びディスカウントストアへ販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント（千円）			合計（千円）
	ルート事業	建材事業	D I Y事業	
売上高				
外部顧客への売上高	28,438,619	6,590,665	2,395,167	37,424,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	28,438,619	6,590,665	2,395,167	37,424,453
セグメント利益	1,059,000	179,557	91,927	1,330,485
セグメント資産	13,845,761	3,245,290	1,207,765	18,298,817
その他の項目				
減価償却費	54,027	9,346	43,630	107,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,797	2,095	1,890	11,782

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント（千円）			合計（千円）
	ルート事業	建材事業	D I Y事業	
売上高				
外部顧客への売上高	31,327,121	7,589,856	2,990,893	41,907,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	31,327,121	7,589,856	2,990,893	41,907,870
セグメント利益	1,148,521	215,429	138,291	1,502,242
セグメント資産	16,531,964	3,244,878	1,395,883	21,172,727
その他の項目				
減価償却費	57,456	9,042	41,847	108,345
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271,935	4,917	12,500	289,352

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
報告セグメント計	1,330,485	1,502,242
全社費用(注)	△1,069,263	△850,172
損益計算書の営業利益	261,222	652,069

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
報告セグメント計	18,298,817	21,172,727
全社資産(注)	3,244,776	2,830,155
貸借対照表の総資産	21,543,593	24,002,882

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、未収入金、投資有価証券等であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		財務諸表計上額(千円)	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	107,004	108,345	113,016	97,897	220,020	206,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,782	289,352	77,663	38,817	89,446	328,170

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の工具器具及び備品、ソフトウェアの投資額であります。

## b. 関連情報

Ⅰ 前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 商品ごとの情報

	住宅用資材 (千円)	ビル用資材 (千円)	D I Y商品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	15,601,107	16,800,379	2,395,167	2,627,798	37,424,453

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 商品ごとの情報

	住宅用資材 (千円)	ビル用資材 (千円)	D I Y商品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	17,063,624	18,870,711	2,990,893	2,982,640	41,907,870

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,147.97円	1株当たり純資産額	1,257.76円
1株当たり当期純利益金額	58.48円	1株当たり当期純利益金額	113.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	313,944	608,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	313,944	608,573
期中平均株式数(千株)	5,368	5,367

## (重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者の変動(平成24年4月1日付)

## ・変動の内容

代表取締役社長 杉田 裕介(前 代表取締役副社長)

代表取締役会長 杉田 直良(前 代表取締役社長)

## ② その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

## ・新任取締役候補

取締役 我謝 宗厚

## ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 阿部 一雄

## ・退任予定取締役

取締役 阿部 一雄

取締役 久保田 雅則

## ・退任予定監査役

(常勤) 監査役 水澤 猛

## ・補欠監査役候補

補欠監査役 内山 芳男(現 ネボン株式会社顧問)

なお、内山芳男氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の補欠候補者です。

## (2) その他

該当事項はありません。